

テーマ：消費者物価（全国 5 月、東京都区部 6 月） 発表日：2011 年 7 月 1 日（金）
～10 月には再びマイナス転化の可能性あり～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
10	1月	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.2	10.9	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.4	14.2	▲ 2.0
	2月	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	11.5	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.3	12.7	▲ 1.6
	3月	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	12.0	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 1.2	14.2	▲ 2.0
	4月	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.6	13.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 1.4	13.1	▲ 1.8
	5月	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.6	15.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	16.5	▲ 1.9
	6月	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 1.5	12.3	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	11.8	▲ 1.7
	7月	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.5	7.8	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.4	5.9	▲ 1.9
	8月	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.5	7.0	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	4.4	▲ 1.7
	9月	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.5	4.0	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.3	1.7	▲ 1.6
	10月	0.2	▲ 0.6	▲ 0.8	4.0	▲ 1.3	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	3.7	▲ 1.2
	11月	0.1	▲ 0.5	▲ 0.9	5.0	▲ 1.2	0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	4.1	▲ 1.1
	12月	0.0	▲ 0.4	▲ 0.7	5.8	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.5	4.7	▲ 1.3
11	1月	0.0	▲ 0.2	▲ 0.6	8.5	▲ 0.9	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	8.4	▲ 0.8
	2月	0.0	▲ 0.3	▲ 0.6	7.8	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	6.4	▲ 1.1
	3月	0.0	▲ 0.1	▲ 0.7	12.7	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	12.3	▲ 1.1
	4月	0.3	0.6	▲ 0.1	12.9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.0	13.2	▲ 0.2
	5月	0.3	0.6	0.1	9.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	9.6	▲ 0.4
	6月	—	—	—	—	—	▲ 0.2	0.1	0.1	7.7	▲ 0.7

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○ 2ヶ月連続の上昇だが、基調は強くない

総務省より発表された 2011 年 5 月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.6%となり、前月から変化はなかった（市場予想：+0.5%）。昨年の上昇が出る形で石油製品のプラス寄与が縮小したことが押し下げ要因になった一方で、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）が前年比+0.1%（4 月：同▲0.1%）とプラス転化したことで、全体としての伸びは変わらなかった。米国型コアがプラスになるのは 2008 年 10 月以来のことである。また、物価が下落している品目数の割合がここ 2 ヶ月縮小している点も、物価下落圧力が徐々に弱まっていることを示している。

もっとも、足元の消費者物価指数は、エネルギー価格のほかにも、昨年 10 月に値上げがあったたばこや傷害保険料などの制度的要因によって押し上げられている面があることには注意が必要である。ここで、米国型コアからたばこや傷害保険料を除いて計算すると、前年比▲0.5%となる（4 月：同▲0.8%）。下落幅が縮小傾向にあることは確かだが、そのペースは緩慢なものにとどまっている。エネルギーや制度要因などの攪乱要因を除いて考えると、ヘッドラインの数字で示されているよりも物価の基調は弱い。

また、2011 年 6 月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.1%（5 月：同+0.1%）と、3 ヶ月連続でプラスとなった。市場予想（+0.2%）をやや下回ったが、これは食料品価格（生鮮除く）が前年比▲0.7%（寄与度▲0.15%pt）と前月の同▲0.4%（寄与度▲0.09%pt）から下振れたことが原因である。もっとも、小麦価格の上昇を受けて 7 月からパンや麺類などの値上げが予想されるなど、原材料価格上昇の影響が波及する動きが見られていることから考えて、食料品価格は今後プラスに転じる可能性が高いだろう。その他の品目では、持家の帰属家賃や電気代、外国パック旅行などが前月から改善した一方、宿泊料

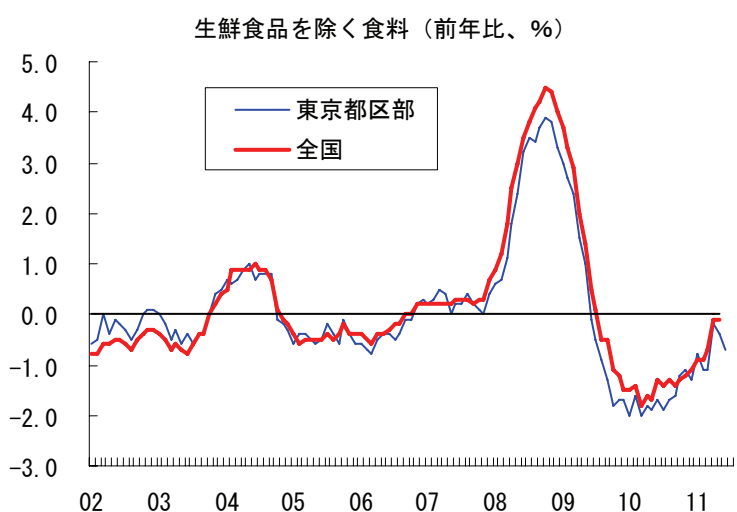
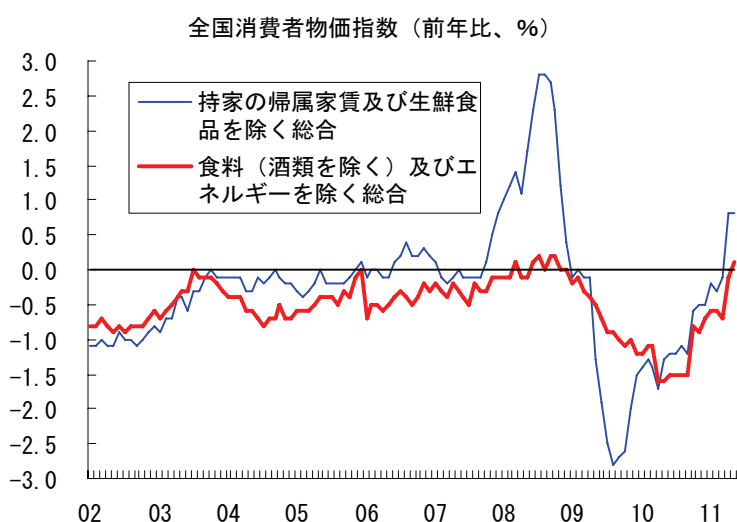
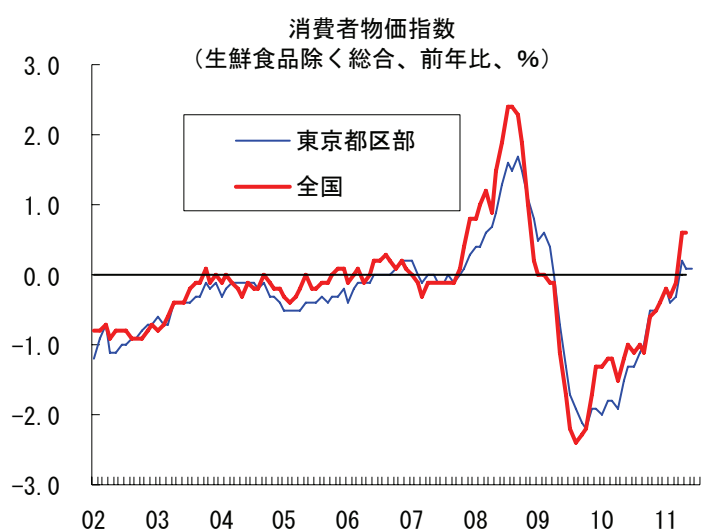
や美術館入館料などが押し下げ要因になっている。また、米国型コアについては前年比+0.1%と前月から変化がなかった。

○ 10 月には再びマイナス転化の可能性あり

東京都区部の動向から 2011 年 6 月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）を試算すると前年比+0.5%となり、5月からやや伸びが鈍化することになる。

7～8月には、食料品価格の上昇や電気・ガス代の値上げが影響する形で伸びが高まると予想するが、それでも前年比で+0.7%～+0.8%にとどまる可能性が高そうだ。筆者は以前、エネルギーと食料品価格の上昇により夏場にはCPIコアが前年比+1%を上回ると予想していたが、足元の原油価格下落により、エネルギー価格のプラス寄与が想定と比べて小さくなる可能性が高まっている。

なお、仮に7月分が前年比+0.7%～+0.8%であるとする、8月に行われる基準改定後の値でもなんとかプラスを維持する可能性が高い（基準改定による下方改定幅は0.5%pt程度との見方が多い。筆者の予想は0.7%ptの下方改定）。もっとも、10月には、これまでCPIを押し上げてきたたばこ（寄与度+0.28%pt）と傷害保険料（寄与度+0.15%pt）のプラス寄与が剥落することから、再び前年比マイナスに転じる可能性が高い。デフレ脱却への道のりは遠いようだ。



（出所）総務省「消費者物価指数」